



三鷹市 「民学産公」の総力を結集へ

三鷹ネットワーク大学のシンポジウム「三鷹の地域力の創生—2025年問題をにらんで」。多くの市民が集まり、2025年問題への関心の高さをうかがわせた

2025年、試される「地域力」

全国の自治体が2025年問題への対応を迫られている中で、住民参加のまちづくりを進める東京都三鷹市は、地方への移住ではなく、「地域力」を活かし、深刻化する医療・介護問題の解決に挑戦している。

この10月3日、東京都三鷹市で三鷹ネットワーク大学開設10周年記念シンポジウム「三鷹の地域力の創生—2025年問題をにらんで」が開催された。

2005年10月に設立された三鷹ネットワーク大学は、「民学産公」の協働

により事業を展開する新しい形の「地域の大学」だ。現在では、市内の国立天文台、杏林大学、国際基督教大学、ルーテル学院大学といった19の教育・研究機関、60を超える企業・団体が市と連携し、学びと交流の場を提供し

ている。

知恵を出し合い解決に挑戦

今回のシンポジウムのテーマとなった「2025年問題」とは、10年後、団塊世代が後期高齢者（75歳以上）と